

国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係
米国の対外政策に影響を与える
国内的諸要因

平成29年3月



公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

はしがき

本報告書は、当研究所が平成 27～28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業（発展型総合事業）「国際秩序動揺期における米中の動静と米中関係」のサブ・プロジェクトの一つとして実施してきた研究プロジェクト「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」における 2 年間の成果をとりまとめたものです。

本サブ・プロジェクトでは、米国が近年、その国内情勢に起因して、国際社会の諸問題に対して、存在感を低下させているという指摘が散見される中、米国の対外政策を規定する国内的諸要素の分析を研究の重点の一つに据えました。これは、米国の国内情勢の動勢が、経済状況や政権基盤の変化に従って今後いかに展開していくのかを、2016 年の大統領選挙の動向分析も含めて、冷徹に分析していく必要があるとの問題意識に基づくものです。さらに、よりマクロの観点から見ると、米国における全般的な経済状況や政権基盤の安定性が、日本を取り巻く国際環境に多大な影響を及ぼす可能性もあり、日本の外交政策に与える含意に引き付けて米国の国内情勢を分析することが求められています。

本サブ・プロジェクトは、こうした問題意識に立って、米国において、対外政策の基盤となるマクロレベルの動向、対外政策をめぐる政治過程、政治基盤に影響を与える諸アクターの志向と動向の分析を行ったものです。また、これらの分析の際には、2016 年大統領選挙の経過と結果の検討を行い、さらに、トランプ新政権下における対外政策の展開をも考察しようとするものです。ここに収められた各論文は、2 年間の研究の成果です。

ここに表明されている見解はすべて執筆者個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、この研究成果が我が国の外交実践に多く寄与することを心より期待するものであります。

最後に、本研究に積極的に取り組まれ、報告書の作成に尽力いただいた執筆者各位、並びにその過程でご協力いただいた関係各位に対し改めて深甚なる謝意を表します。

平成 29 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 野上 義二